



銚子市監査委員告示第1号

地方自治法第199条第4項の規定に基づき定期監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により公表します。

令和6年3月26日

銚子市監査委員 明 石 博
同 宇 澤 園 子

令和 5 年度

定期監査報告書

(後期)

銚子市監査委員

令和5年度 定期監査報告書（後期）

I 監査の対象と期間

対 象		期 間
課 等	施設・公営事業	
観光商工課	消費生活センター	令和 5年12月20日から 令和 6年 1月26日まで
水産課		
農産課		
農業委員会事務局		
都市整備課		
生活環境課	斎場 最終処分場 衛生センター	
議会事務局		
秘書広報課		令和 6年 1月19日から 令和 6年 2月28日まで
企画課		
財政課		
総務課		
市民課	国民健康保険事業 後期高齢者医療事業 (現地監査：豊岡出張所(2月28日実施))	
税務課		
選挙管理委員会事務局		
監査委員事務局		

II 監査の範囲

上記表中、観光商工課から議会事務局までについては令和5年4月1日から同年11月30日まで、秘書広報課から監査委員事務局までについては令和5年4月1日から同年12月31日までの間に執行した財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理。

III 監査の方法

監査の実施に当たっては、監査の対象となった財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正かつ合理的に行われているかを主眼として、歳入・歳出予算執行状況調書、調定関係書類、支出負担行為関係書類及び契約関係書類等を抽出により調査するとともに、関係職員からの説明を聴取した。

IV 監査の結果

各課等の予算に係る財務に関する事務及び各施設の管理は、おおむね適正に執行されているものと認められた。一部にみられた軽微な事務手続きの不備等については、その都度指摘し、関係課室等に検討及び適正な事務処理をするよう指導した。

V 意見要望等及び各課等の概要

意見要望等及び各課等の概要は、次のとおりである。

1 意見要望等

○全般

(1) 令和5年度一般会計及び特別会計の歳入では、ふるさと納税による寄附金や普通交付税が増収となっているが、歳入の大宗を占める市税や国民健康保険料など各種料金が減収となる見込みであることから、歳出予算の財源を補填するため、財政調整基金の取り崩しによらざるを得ない財政状況となっている。

このような状況の中、緊急財政対策による各取組を踏まえた行財政改革指針の策定が予定されているが、今後はこの方針に基づき、費用対効果を見極めながら事業の見直しを図り歳出の削減に努めるとともに、徹底した未収金対策の推進など歳入の確保に努め、行財政改革を効果的に推進するよう要望する。

(2) 地域おこし協力隊による活動及び地域活性化起業人派遣制度事業については、定住促進のほか、外部人材を活用した地域活性化の観点から多くの人材が活躍している。当該事業は市側と活動者が協調して将来的なまちづくりに取り組むとともに、活動者間の交流を図るなどし、希望をもって参加している各人材の有効活用に努められるよう要望する。

(3) 今年度末に策定される人口減少と高齢化に対応し持続したまちづくりを行うための立地適正化計画とそのネットワーク機能を補完する地域公共交通計画は、各行政計画と有機的に連携して、実効性のあるまちづくりの実現に向けた施策を展開し推進するよう要望する。

(4) 団体等への負担金は、対象事業が公益性を有するものであって、当該負担金が公益上必要なものであることが支出の要件であることから、支出に際しては支出の目的及び負担の根拠並びに団体の活動内容の確認に基づく負担金の必要性、効果を検証するなどし、適正に執行されたい。

(5) 契約事務の執行にあたっては一般競争入札に付すことが原則であり、随意契約とする場合においても、法令、例規を遵守し随意契約ガイドラインに則って事務を執行するとともに、起案から契約、監督、検査・検収、引き渡しに至る一連の過程において適正に文書管理を行うよう努められたい。なお、契約事務に係る研修が実施され研修資料も整備されているが、依然として不適正な事務処理が見られるため、契約事務に関するマニュアルを活用した情報の提供や不適切な事例も活用して周知徹底を図るなど、適正な契約事務の執行に努められたい。

○都市整備課

市営住宅家賃の滞納対策については、適宜滞納者の生活状況を把握し滞納の早期発見・早期解消を図るための効果的な対策を検討し実施するほか、口座振替やコンビニ収納の推進など利便性の向上を図ることにより、収納の機会を確保し未収金の縮減及び発生防止に努められたい。

○市民課

国民健康保険事業特別会計については、被用者保険の拡大に伴い、年金受給者や低所得者などの世帯の割合が増えており、これが保険料の滞納要因の一つとなるなど保険事業を取り巻く環境は厳しさを増している。このような状況において、収納対策の一環として財産調査事務の合理化が図られており一定の効果을上げていることから、今後は未収金の縮減に資する取り組みを重点的に進め、収納率の向上を図るとともに保険事業運営の健全化に努められたい。

○税務課

令和5年度の市税は、人口減少や景気回復の伸び悩みなどにより前年度比で大幅な減収が見込まれており、収納率も低下傾向にある。このような中で、収納対策として実施された預貯金等照会電子化サービスの活用により財産調査事務の合理化が図られたことにより、タイムパフォーマンスの向上が期待されるなど効果的な運用が行われている。

収納対策には困難な課題が内在しているが、引き続き収納事務の効率化を推進し、未収金の縮減と収納率の向上に向けた取り組みに努められたい。

2 各課等の概要

(1) 観光商工課

① 所掌事務

(観光プロモーション室)

- ・ 観光業者の指導及び育成に関すること。
- ・ 観光団体に関すること。
- ・ 観光プロモーションに関すること。
- ・ 観光案内に関すること。
- ・ 観光施設に関すること。
- ・ スポーツツーリズムに関すること。
- ・ 観光資源の保護及び育成に関すること。
- ・ 観光資料の調査統計に関すること。
- ・ その他観光の振興に関すること。
- ・ がんばれ銚子ふるさと応援寄附に関すること。
- ・ がんばれ銚子ふるさと応援基金に関すること。

(産業振興室)

- ・ 商工業者の指導及び育成に関すること。
- ・ 商工団体に関すること。
- ・ 商店街の振興に関すること。
- ・ 中小企業者の資金融資に関すること。
- ・ 企業立地に関すること。
- ・ 工場立地法に関すること。
- ・ 創業支援に関すること。
- ・ 物産品の販路拡大の支援に関すること。
- ・ 名洗港マリンリゾートに関すること。
- ・ 名洗港（洋上風力発電施設の設置及び維持管理に係る部分を除く。）及びその後背地の整備促進に関すること。
- ・ 計量に関すること。
- ・ 雇用促進対策に関すること。
- ・ 勤労者の福利厚生に関すること。
- ・ 勤労コミュニティセンターの管理運営に関すること。
- ・ その他商工労政に関すること。
- ・ 消費生活センターの運営に関すること。
- ・ 消費生活用製品安全法に基づく立入検査等に関すること。
- ・ 家庭用品品質表示法に基づく表示監視に関すること。
- ・ 電気用品安全法に基づく表示監視に関すること。
- ・ ガス事業法に基づく表示監視に関すること。
- ・ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく表示監視に関すること。

② 職員の配置状況（令和6年1月1日現在）

総数15名（うち会計年度任用職員3名）

課長	┌	観光プロモーション室長	┌	観光振興班	(3名)
		産業振興室長		┌	ふるさと納税推進班
					商工労政班
				消費生活班	(2名)

③ 予算執行状況（令和5年11月末現在）

歳入（観光プロモーション室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
14 使用料及び手数料	657,000	660,846	376,338	284,508	56.9
15 国庫支出金	10,000,000	0	0	0	-
17 財産収入	755,000	749,812	749,812	0	100.0
18 寄附金	500,000,000	222,100,000	221,659,000	441,000	99.8
19 繰入金	341,192,000	0	0	0	-
21 諸収入	45,000	48,638	33,638	15,000	69.2
合計	852,649,000	223,559,296	222,818,788	740,508	99.7

歳出（観光プロモーション室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総務費	584,198,000	106,340,450	101,736,346	477,857,550	18.2
1 総務管理費	584,198,000	106,340,450	101,736,346	477,857,550	18.2
7 商工費	65,632,970	50,313,446	42,326,093	15,319,524	76.7
1 商工費	65,632,970	50,313,446	42,326,093	15,319,524	76.7
合計	649,830,970	156,653,896	144,062,439	493,177,074	24.1

歳入（産業振興室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
14 使用料及び手数料	1,164,000	1,051,600	1,030,773	20,827	98.0
16 県支出金	162,000	182,000	0	182,000	0.0
17 財産収入	418,000	418,456	366,251	52,205	87.5
21 諸収入	200,135,000	159,830	159,230	600	99.6
合計	201,879,000	1,811,886	1,556,254	255,632	85.9

歳出（産業振興室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
5 労働費	4,089,000	2,777,767	1,763,257	1,311,233	67.9
1 労働諸費	4,089,000	2,777,767	1,763,257	1,311,233	67.9
7 商工費	300,399,000	263,861,923	234,127,987	36,537,077	87.8
1 商工費	300,399,000	263,861,923	234,127,987	36,537,077	87.8
8 土木費	465,000	442,367	442,367	22,633	95.1
4 港湾費	465,000	442,367	442,367	22,633	95.1
合計	304,953,000	267,082,057	236,333,611	37,870,943	87.6

④ 観光施設の状況（令和5年11月末現在）

施設名	所在地	有料入場者	無料入場者	入場者合計	備考
地球の丸く見える丘展望館	天王台1421-1	47,884人	2,106人	49,990人	指定管理
銚子ポートタワー	川口町2-6385-267	31,432人	1,915人	33,347人	指定管理

⑤ 銚子マリーナ利用状況（令和5年11月末現在）

保管状況				利用状況	
区分	海上保管	陸上保管	計	区分	利用状況
クルーザーヨット	58艇	14艇	72艇	オーナー	2,113人
モーターボート	50艇	22艇	72艇	ビジター	49艇
ディンギーヨット		14艇	14艇	水上オートバイ	0艇
水上オートバイ		5艇	5艇	バーベキュー	0席

(2) 水産課

① 所掌事務

- ・ 水産団体（漁業団体を除く。）に関する事。
- ・ 漁港の整備に関する事。
- ・ 水産物の加工及び流通に関する事。
- ・ 製氷及び冷凍に関する事。
- ・ 水産業資金に関する事。
- ・ 漁業振興基金に関する事。
- ・ その他水産業の振興に関する事。
- ・ 漁業団体に関する事。
- ・ 漁業者の指導及び育成に関する事。
- ・ かい船の誘致に関する事。
- ・ 栽培漁業の促進に関する事。
- ・ 漁場の整備に関する事。
- ・ 魚食の普及に関する事。
- ・ 水難救護及び漂流物に関する事。
- ・ 船員法に基づく船員手帳の交付等に関する事。

② 職員の配置状況（令和6年1月1日現在）

総数6名（うち会計年度任用職員1名）

課長 ——— 課長補佐

└── 水産班（2名）

└── 漁政班（2名）

③ 予算執行状況（令和5年11月末現在）

歳入

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
14 使用料及び手数料	184,000	55,190	55,190	0	100.0
16 県支出金	187,734,000	141,536,000	0	141,536,000	0.0
17 財産収入	21,000	0	0	0	-
19 繰入金	302,251,000	0	0	0	-
21 諸収入	217,454,000	217,454,000	217,454,000	0	100.0
合計	707,644,000	359,045,190	217,509,190	141,536,000	60.6

歳出

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
6 農林水産業費	1,038,702,000	664,861,306	549,378,929	373,840,694	64.0
2 水産業費	1,038,702,000	664,861,306	549,378,929	373,840,694	64.0
合計	1,038,702,000	664,861,306	549,378,929	373,840,694	64.0

(3) 農産課

① 所掌事務

- ・ 主要食糧の生産に関すること。
- ・ 農業団体に関すること。
- ・ 農業経営及び農業技術の指導に関すること。
- ・ 農業振興地域の整備に関すること。
- ・ 農用地の利用増進に関すること。
- ・ 水田対策に関すること。
- ・ 施設園芸及び畜産の振興に関すること。
- ・ 種苗等のあつ旋に関すること。
- ・ 植物及び家畜の防疫に関すること。
- ・ 家畜の飼料及び畜産加工に関すること。
- ・ 畜産環境整備の指導に関すること。
- ・ 農業後継者の育成に関すること。
- ・ 農業共進会、講習会等に関すること。
- ・ 農業資金に関すること。
- ・ 山林に関すること。
- ・ 森林環境基金に関すること。
- ・ 農作物等に被害を与える有害鳥獣の駆除に関すること。
- ・ その他農業の振興に関すること。
- ・ 土地改良及び農業用水に関すること。
- ・ 農道整備に関すること。

- ・ 農地の賃借料に係る情報の収集及び提供に関すること。
- ・ 農地等の利用の最適化の推進に関すること。
- ・ 国有農地の管理事務に関すること。
- ・ 農地調停に関すること。
- ・ 農地の諸証明に関すること。
- ・ 農地等の統計に関すること。
- ・ 農地基本台帳の整備及び保管に関すること。
- ・ その他法令に基づく農地等に関すること。
- ・ 自作農維持資金及び農地等取得資金に関すること。
- ・ 農地等の交換分合及び農地事情の改善に関すること。
- ・ 農地所有適格法人に関すること。
- ・ 農業者年金に関すること。
- ・ 農地銀行に関すること。
- ・ その他農業振興に関すること。
- ・ 職員の人事及び給与に関すること。
- ・ 公印の管守に関すること。
- ・ 文書の收受、発送及び保存に関すること。
- ・ 予算の経理に関すること。

② 職員の配置状況（令和6年1月1日現在）

総数4名（うち会計年度任用職員1名）

事務局長 —— 農地農政班（3名）

③ 予算執行状況（令和5年11月末現在）

歳入

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
14 使用料及び手数料	46,000	27,300	26,950	350	98.7
16 県支出金	4,208,000	1,346,000	0	1,346,000	0.0
21 諸収入	1,635,000	1,669,600	1,669,600	0	100.0
合計	5,889,000	3,042,900	1,696,550	1,346,350	55.8

歳出

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
6 農林水産業費	15,445,000	10,524,168	8,707,813	4,920,832	68.1
1 農業費	15,445,000	10,524,168	8,707,813	4,920,832	68.1
合計	15,445,000	10,524,168	8,707,813	4,920,832	68.1

(5) 都市整備課

① 所掌事務

(都市整備室)

- ・ 都市計画及び都市計画事業の調査及び決定に関すること。
- ・ 都市計画施設の設置及び廃止に関すること。
- ・ 都市計画制限建築物に関すること。
- ・ 景観形成地区に関すること。
- ・ 都市計画審議会に関すること。
- ・ 屋外広告物法に基づく許可等に関すること。
- ・ 駐車場法に基づく路外駐車場及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく特定路外駐車場の設置の届出等に関すること。
- ・ 都市計画法に基づく建築物の建築の許可等及び開発行為の許可申請等に関すること。
- ・ 租税特別措置法に基づく優良宅地の認定申請等に関すること。
- ・ 宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく許可申請等に関すること。
- ・ 銚子市風致地区条例に基づく許可申請等に関すること。
- ・ 都市計画施設の工事の設計、監督及び検査に関すること。
- ・ 都市計画施設の維持管理に関すること。
- ・ 建築確認申請等に関すること。
- ・ 建築協定に関すること。
- ・ 災害復興建築物に関すること。
- ・ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく計画申請等に関すること。
- ・ 建築物の耐震改修の促進に関すること。
- ・ 租税特別措置法に基づく優良住宅の認定に関すること。
- ・ 建築物の統計及び報告に関すること。
- ・ 市有建物の営繕に係る調査並びに工事の設計、監督及び検査に関すること。
- ・ 市営住宅の建設、管理及び処分に関すること。
- ・ 市営住宅入居者選考委員会に関すること。
- ・ 住宅施策に関すること。
- ・ 空家対策に関すること。

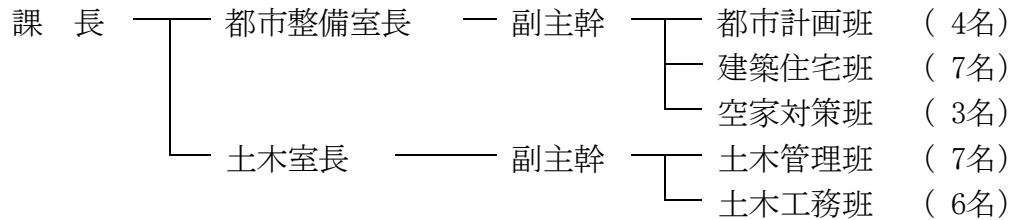
(土木室)

- ・ 市道の認定、変更及び廃止に関すること。
- ・ 公共土木施設の維持管理に関すること。
- ・ 法定外公共物の維持管理に関すること。
- ・ 海岸の保全に関すること。

- ・ 工事用の車両、機械等の管理に関すること。
- ・ 公共土木施設の計画に関すること。
- ・ 新設改良工事及び維持補修工事の設計、監督及び検査に関すること。

② 職員の配置状況（令和6年1月1日現在）

総数32名（うち再任用職員1名、会計年度任用職員7名）



③ 予算執行状況（令和5年11月末現在）

歳入（都市整備室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
14 使用料及び手数料	48,947,000	77,785,744	30,006,669	47,779,075	38.6
15 国庫支出金	12,000,000	9,372,000	0	9,372,000	0.0
16 県支出金	583,000	524,000	0	524,000	0.0
17 財産収入	15,000	6,500	6,000	500	92.3
21 諸収入	392,000	1,157,381	717,381	440,000	62.0
合計	61,937,000	88,845,625	30,730,050	58,115,575	34.6

歳出（都市整備室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
8 土木費	1,067,093,330	1,043,014,380	662,055,168	24,078,950	97.7
1 土木管理費	11,410,000	8,615,472	5,194,486	2,794,528	75.5
5 都市計画費	1,035,492,000	1,016,479,943	649,883,735	19,012,057	98.2
6 住宅費	20,191,330	17,918,965	6,976,947	2,272,365	88.7
合計	1,067,093,330	1,043,014,380	662,055,168	24,078,950	97.7

歳入（土木室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
12 交通安全対策特別交付金	7,510,000	3,137,000	3,137,000	0	100.0
14 使用料及び手数料	41,132,000	41,451,821	41,420,676	31,145	99.9
15 国庫支出金	5,115,000	3,007,000	0	3,007,000	0.0
17 財産収入	35,000	35,394	0	35,394	0.0
21 諸収入	0	30,429	30,329	100	99.7
合計	53,792,000	47,661,644	44,588,005	3,073,639	93.6

歳 出 (土木室)

(単位 円・%)

予 算 科 目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
8 土 木 費	474,976,829	337,438,062	175,978,652	137,538,767	71.0
1 土 木 管 理 費	3,439,000	3,289,007	1,667,964	149,993	95.6
2 道 路 橋 り ょ う 費	351,662,829	238,010,211	108,373,122	113,652,618	67.7
3 河 川 海 岸 費	119,875,000	96,138,844	65,937,566	23,736,156	80.2
合 計	474,976,829	337,438,062	175,978,652	137,538,767	71.0

④ 市営住宅の管理状況 (令和5年11月末現在)

住 宅 名	所 在 地	構 造	戸 数	入 居 戸 数	備 考	
一 般 市 営 住 宅	一般向け	黒生町7235	B平屋	32戸	7戸	政策空家
		外川台町10475	B平屋、2階建	63戸	27戸	政策空家
		犬吠埼10222	B平屋、2階建 RC4階建×1	100戸	39戸	政策空家
		春日町2150	B平屋	181戸	48戸	政策空家
		植松町6202-7	RC4階建×2	48戸	32戸	
		春日町2555-2	RC3階建×1 RC4階建×3	68戸	50戸	
		天王台10131-2	RC4階建×1	16戸	10戸	
		天王台10130	RC4階建×1	16戸	10戸	
		長塚町4-1151-1	RC4階建×1	16戸	11戸	
		春日町1076-3	RC4階建×4	64戸	43戸	
		小畑新町8060-1	RC3階建×2 RC4階建×2	56戸	43戸	
	漁業従事者 向 け	榊町5124-1	RC4階建×2	48戸	38戸	
		天王台10131-2	RC4階建×1	24戸	16戸	
改 良 住 宅	明神町2-215-2	RC4階建×2	48戸	38戸		
特 定 市 営 住 宅	小畑新町7768-1	RC2階建×1 RC3階建×1	16戸	3戸		
計			796戸	415戸		

※ B：補強コンクリートブロック造、RC：鉄筋コンクリート造

(6) 生活環境課

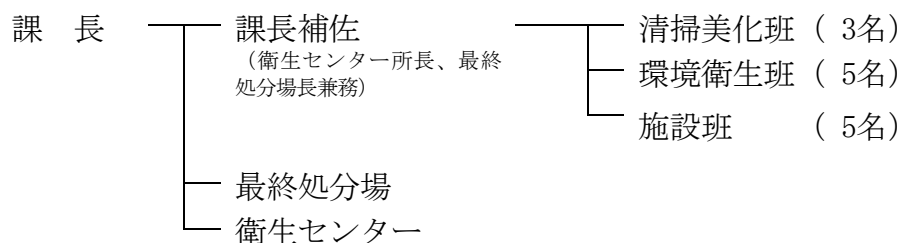
① 所掌事務

- ・ きれいなまちづくり事業に関すること。
- ・ 環境美化の指導に関すること。
- ・ 環境美化意識の高揚に関すること。
- ・ 一般廃棄物の収集及び処分に関すること。
- ・ 一般廃棄物処理手数料等の徴収に関すること。
- ・ 一般廃棄物の処理計画に関すること。

- ・ 一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可及び指導監督に関すること。
- ・ 公衆便所の清掃に関すること。
- ・ 犬、猫等の死体の収集に関すること。
- ・ 斎場の管理運営に関すること。
- ・ 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関すること。
- ・ そ族及び昆虫の駆除に関すること。
- ・ 犬の登録及び狂犬病の予防に関すること。
- ・ 公衆衛生に関すること。
- ・ 小規模専用水道に関すること。
- ・ 墓地、埋葬等に関する法律に基づく墓地、納骨堂及び火葬場の経営の許可等に関すること。
- ・ 公害対策の企画調整に関すること。
- ・ 省エネルギー化の推進に関すること。
- ・ 公害発生源に対する調査及び指導に関すること。
- ・ 環境審議会に関すること。
- ・ 公害問題の処理に関すること。
- ・ 産業廃棄物及び土砂等の埋立て等に関すること。
- ・ 浄化槽に関すること。
- ・ その他環境保全に関すること。
- ・ 一般廃棄物処理施設の整備計画に関すること。
- ・ 一般廃棄物処理施設の周辺対策に関すること。
- ・ 一般廃棄物処理施設の維持管理に関すること。
- ・ 一般廃棄物処理施設整備基金に関すること。
- ・ 一般廃棄物最終処分場設置地域振興基金に関すること。

② 職員の配置状況（令和6年1月1日現在）

総数15名（うち再任用職員1名、会計年度任用職員4名）



③ 予算執行状況（令和5年11月末現在）

歳入

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
13 分担金及び負担金	52,822,000	5,672,500	5,672,500	0	100.0
14 使用料及び手数料	181,048,000	101,921,243	96,493,521	5,427,722	94.7
15 国庫支出金	160,637,000	160,636,000	0	160,636,000	0.0
16 県支出金	4,341,000	3,171,832	0	3,171,832	0.0
17 財産収入	3,000	0	0	0	-
19 繰入金	634,000	0	0	0	-
21 諸収入	419,000	294,871	81,871	213,000	27.8
合計	399,904,000	271,696,446	102,247,892	169,448,554	37.6

歳出

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
4 衛生費	1,457,666,900	1,392,403,310	598,276,734	65,263,590	95.5
1 保健衛生費	89,195,000	82,994,064	39,753,498	6,200,936	93.0
2 清掃費	1,368,471,900	1,309,409,246	558,523,236	59,062,654	95.7
合計	1,457,666,900	1,392,403,310	598,276,734	65,263,590	95.5

④ 処理施設搬入量（令和5年11月末現在）

施設名	所在地	し尿	浄化槽汚泥	計
銚子市衛生センター	三崎町3-76	1,814.00kℓ	7,730.38kℓ	9,544.38kℓ

⑤ 施設の状況（令和5年11月末現在）

施設名	所在地	敷地面積	建物面積	利用者数	備考
銚子市斎場	西小川町4732	5,020㎡	1,161.97㎡	724人	指定管理

(7) 議会事務局

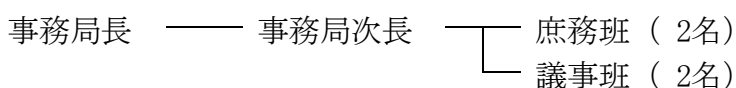
① 所掌事務

- ・ 議員の身分及び議員報酬等に関すること。
- ・ 職員の人事及び給与に関すること。
- ・ 公印の管守に関すること。
- ・ 文書の收受、発送及び保存に関すること。
- ・ 予算の経理に関すること。
- ・ 儀式及び交際に関すること。
- ・ 秘書に関すること。
- ・ 議長会に関すること。
- ・ 議場その他議会関係各室の管理に関すること。
- ・ 例規及び公告式に関すること。
- ・ 法令の調査及び研究に関すること。

- ・ 議員提出の議案及び意見書の作成に関すること。
- ・ 各種資料の収集、調査及び統計に関すること。
- ・ 議会図書室の管理に関すること。
- ・ その他議会の調査及び統計に関すること。
- ・ 議会の会議、委員会（公聴会を含む。）及び協議会に関すること。
- ・ 議案、請願及び陳情に関すること。
- ・ 議決及び決定事項の通知及び報告に関すること。
- ・ 会議録の調製及び保管に関すること。
- ・ 傍聴に関すること。
- ・ 議会広報に関すること。
- ・ その他議事に関すること。

② 職員の配置状況（令和6年1月1日現在）

総数6名



③ 予算執行状況（令和5年11月末現在）

歳 出

（単位 円・％）

予 算 科 目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
1 議 会 費	152,258,000	102,296,163	101,083,205	49,961,837	67.2
1 議 会 費	152,258,000	102,296,163	101,083,205	49,961,837	67.2
合 計	152,258,000	102,296,163	101,083,205	49,961,837	67.2

(8) 秘書広報課

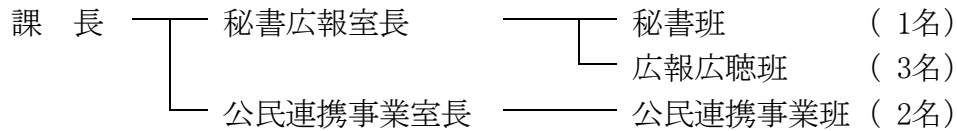
① 所掌事務

（秘書広報室）

- ・ 市長及び副市長の秘書に関すること。
- ・ 市長の資産等の公開に関すること。
- ・ 市長会に関すること。
- ・ 名誉市民及び名誉参与員に関すること。
- ・ 国際親善特別名誉市民に関すること。
- ・ 儀式及び褒賞に関すること。
- ・ 各課等との連絡調整に関すること。
- ・ 市長の特命事項の総合調整に関すること。
- ・ 広報及び広聴活動に関すること。
- ・ ホームページの管理運営に関すること。
- ・ 市史に関すること。
- ・ 市政に対する陳情、要望等の処理の総括に関すること。

- ・ 人権擁護委員及び行政相談委員に関すること。
- ・ 市民相談に関すること。
(公民連携事業室)
- ・ 公民連携事業の推進に関すること。

② 職員の配置状況（令和6年2月1日現在）
総数9名（うち再任用職員1名）



③ 予算執行状況（令和5年12月末現在）

歳入（秘書広報室）

(単位 円・%)

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
15 国庫支出金	743,000	0	0	0	-
17 財産収入	25,000	20,976	20,976	0	100.0
21 諸収入	2,155,000	1,602,953	1,494,953	108,000	93.3
合計	2,923,000	1,623,929	1,515,929	108,000	93.3

歳出（秘書広報室）

(単位 円・%)

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総務費	17,100,000	13,088,595	9,279,244	4,011,405	76.5
1 総務管理費	17,100,000	13,088,595	9,279,244	4,011,405	76.5
合計	17,100,000	13,088,595	9,279,244	4,011,405	76.5

歳出（公民連携事業室）

(単位 円・%)

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総務費	13,377,000	11,272,100	2,129,300	2,104,900	84.3
1 総務管理費	13,377,000	11,272,100	2,129,300	2,104,900	84.3
合計	13,377,000	11,272,100	2,129,300	2,104,900	84.3

(9) 企画課

① 所掌事務

(企画室)

- ・ 市の基本的施策の企画に関すること。
- ・ 市の重要施策の総合調整に関すること。
- ・ 庁議に関すること。
- ・ 総合計画に関すること。
- ・ 総合計画審議会に関すること。

- ・ まち・ひと・しごと創生総合戦略に関すること。
- ・ 文教のまちづくり推進に関すること。
- ・ 国際交流に関すること。
- ・ 地域再生に関すること。
- ・ 地域再生基金に関すること。
- ・ 行政不服審査会に関すること。
- ・ 広域行政の推進に関すること。
- ・ しごと・ひと・まち創生推進基金に関すること。
- ・ 男女共同参画の推進に関すること。
- ・ 公共交通に関すること。
- ・ 統計調査に関すること。
- ・ 統計資料の作成に関すること。
- ・ 移住定住の促進に関すること。
- ・ 人口減少対策の総合調整に関すること。
- ・ 銚子電気鉄道応援基金に関すること。

(情報政策室)

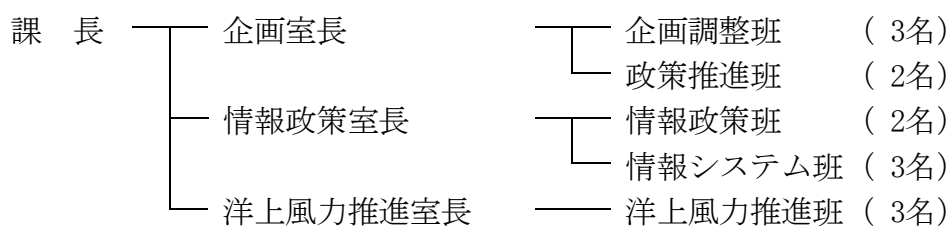
- ・ 電子情報の処理の総合調整に関すること。
- ・ 電子計算機及び市内ネットワークの運用及び管理に関すること。
- ・ 行政情報化の推進に関すること。
- ・ 地域情報化の推進に関すること。
- ・ 自治体デジタル・トランスフォーメーションの推進に関すること。

(洋上風力推進室)

- ・ 洋上風力発電の推進に関すること。
- ・ 名洗港の整備促進に関すること（洋上風力発電施設の設置及び維持管理に係る部分に限る。）。
- ・ 再生可能エネルギーを活用した地域の活性化の推進に関すること。
- ・ ゼロカーボンシティの推進に関すること。
- ・ 再生可能エネルギー活用推進基金に関すること。

② 職員の配置状況（令和6年2月1日現在）

総数17名



③ 予算執行状況（令和5年12月末現在）

歳入（企画室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
15 国庫支出金	959,943,000	334,916,000	318,300,000	16,616,000	95.0
16 県支出金	9,222,000	4,983,175	4,979,902	3,273	99.9
17 財産収入	24,000	0	0	0	-
18 寄附金	3,333,000	1,163,150	1,163,150	0	100.0
19 繰入金	169,240,000	0	0	0	-
21 諸収入	158,000	188,778	188,778	0	100.0
合計	1,141,920,000	341,251,103	324,631,830	16,619,273	95.1

歳出（企画室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総務費	205,883,035	100,202,676	77,917,644	105,680,359	48.7
1 総務管理費	200,934,068	95,792,491	73,665,860	105,141,577	47.7
5 統計調査費	4,948,967	4,410,185	4,251,784	538,782	89.1
4 衛生費	56,181,000	2,078,000	1,039,000	54,103,000	3.7
1 保健衛生費	56,181,000	2,078,000	1,039,000	54,103,000	3.7
合計	262,064,035	102,280,676	78,956,644	159,783,359	39.0

歳入（情報政策室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
15 国庫支出金	20,589,000	19,424,000	0	19,424,000	0.0
21 諸収入	8,749,000	0	0	0	-
合計	29,338,000	19,424,000	0	19,424,000	0.0

歳出（情報政策室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総務費	327,574,000	310,954,289	218,892,722	16,619,711	94.9
1 総務管理費	327,574,000	310,954,289	218,892,722	16,619,711	94.9
合計	327,574,000	310,954,289	218,892,722	16,619,711	94.9

歳入（洋上風力推進室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
17 財産収入	1,000	0	0	0	-
21 諸収入	7,425,000	0	0	0	-
合計	7,426,000	0	0	0	-

歳出（洋上風力推進室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総務費	23,237,000	14,618,817	5,158,817	8,618,183	62.9
1 総務管理費	23,237,000	14,618,817	5,158,817	8,618,183	62.9
8 土木費	273,217,469	0	0	273,217,469	0.0
4 港湾費	273,217,469	0	0	273,217,469	0.0
合計	296,454,469	14,618,817	5,158,817	281,835,652	4.9

(10) 財政課

① 所掌事務

(財政室)

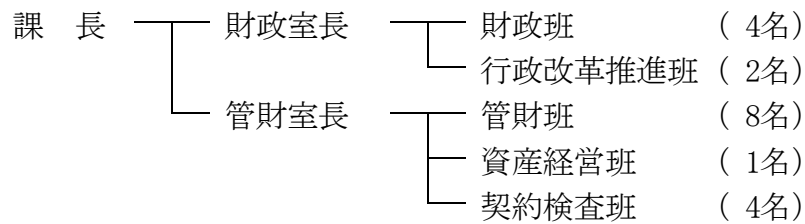
- ・ 予算の編成及び執行に関すること。
- ・ 決算に関すること。
- ・ 地方交付税に関すること。
- ・ 市債及び一時借入金に関すること。
- ・ 財政事情、健全化判断比率及び資金不足比率の公表に関すること。
- ・ 財政調整基金及び減債基金に関すること。
- ・ 行政改革の推進に関すること。
- ・ 組織及び事務の配分に関すること。
- ・ 事務の管理に関すること。
- ・ 行財政改革審議会に関すること。

(管財室)

- ・ 庁舎及び庁内設備の維持管理に関すること。
- ・ 公有財産の総括的管理に関すること。
- ・ 普通財産の取得、管理及び処分に関すること。
- ・ 公有財産の登記に関すること。
- ・ 公有財産の損害保険に関すること。
- ・ 共用自動車の管理に関すること。
- ・ 土地開発基金に関すること。
- ・ 豊里住宅団地公共施設整備等基金に関すること。
- ・ 市庁舎の整備計画に関すること。
- ・ 公共施設の統廃合、長寿命化、資産の貸付け及び売却等の総合調整に関すること。
- ・ 公共施設整備等基金に関すること。
- ・ 工事又は製造の請負契約に関すること。
- ・ 物品の購入契約に関すること。
- ・ 物品の賃貸借契約に関すること。
- ・ 業務の委託契約に関すること。
- ・ 工事又は製造の請負契約、物品の購入契約及び業務の委託契約に係る給付の検査等に関すること。
- ・ 入札参加資格審査に関すること。
- ・ 入札契約制度に関すること。

② 職員の配置状況（令和6年2月1日現在）

総数22名（うち再任用職員2名、会計年度任用職員2名）



③ 予算執行状況（令和5年12月末現在）

歳入（財政室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
2 地方譲与税	206,370,000	147,120,000	147,120,000	0	100.0
3 利子割交付金	4,142,000	2,942,000	2,942,000	0	100.0
4 配当割交付金	43,803,000	13,560,000	13,560,000	0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	43,545,000	0	0	0	-
6 法人事業税交付金	111,957,000	92,493,000	92,493,000	0	100.0
7 地方消費税交付金	1,483,820,000	1,077,492,000	1,077,492,000	0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	18,630,000	13,897,555	13,897,555	0	100.0
9 環境性能割交付金	25,388,000	20,352,223	20,352,223	0	100.0
10 地方特例交付金	25,248,000	24,327,000	24,327,000	0	100.0
11 地方交付税	5,634,991,000	5,391,759,000	5,391,759,000	0	100.0
16 県支出金	1,342,000	1,708,000	1,708,000	0	100.0
17 財産収入	160,000	0	0	0	-
19 繰入金	891,828,000	0	0	0	-
20 繰越金	576,937,569	611,106,453	611,106,453	0	100.0
21 諸収入	15,836,000	7,466,000	7,466,000	0	100.0
22 市債	2,148,662,000	128,562,000	128,562,000	0	100.0
合計	11,232,659,569	7,532,785,231	7,532,785,231	0	100.0

歳出（財政室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総務費	3,528,400	2,240,772	1,230,972	1,287,628	63.5
1 総務管理費	3,528,400	2,240,772	1,230,972	1,287,628	63.5
12 公債費	3,137,853,000	1,525,015,793	1,525,015,793	1,612,837,207	48.6
1 公債費	3,137,853,000	1,525,015,793	1,525,015,793	1,612,837,207	48.6
14 予備費	34,488,977	0	0	34,488,977	0.0
1 予備費	34,488,977	0	0	28,459,398	0.0
合計	3,175,870,377	1,527,256,565	1,526,246,765	1,648,613,812	48.1

歳入（管財室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
14 使用料及び手数料	7,535,000	6,717,753	6,713,753	4,000	99.9
17 財産収入	11,745,000	12,800,884	3,618,795	9,182,089	28.3
19 繰入金	29,064,000	0	0	0	-
21 諸収入	1,560,000	1,801,067	1,789,767	11,300	99.4
合計	49,904,000	21,319,704	12,122,315	9,197,389	56.9

歳出（管財室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総務費	370,515,000	292,378,308	81,238,884	78,136,692	78.9
1 総務管理費	370,515,000	292,378,308	81,238,884	78,136,692	78.9
合計	370,515,000	292,378,308	81,238,884	78,136,692	78.9

(11) 総務課

① 所掌事務

（総務室）

- ・ 文書の受領、発送及び保管並びに掲示場に関すること。
- ・ 公印の管守に関すること。
- ・ 市の行政区域に関すること。
- ・ 公告式に関すること。
- ・ 例規に関すること。
- ・ 政策法務に関すること。
- ・ 訴訟及び和解の総括的処理に関すること。
- ・ 行政不服審査法に基づく審理員に関すること。
- ・ 市議会に関すること。
- ・ 情報公開制度に関すること。
- ・ 個人情報保護制度に関すること。
- ・ 情報公開・個人情報保護不服審査会に関すること。
- ・ 情報公開・個人情報保護運営審議会に関すること。
- ・ 行政手続に関すること。
- ・ 公益通報者保護制度に関すること（内部通報を除く。）。
- ・ 非核平和に関すること。
- ・ 市民協働の推進に関すること。
- ・ 市民活動の推進に関すること。
- ・ 地方自治法第260条の2の規定による地縁による団体の認可等に関すること。
- ・ 青年館に関すること。
- ・ 市民総合賠償補償保険に関すること。

(人事室)

- ・ 職員の任用、分限、懲戒及び服務に関すること。
- ・ 職員の勤務時間その他の勤務条件に関すること。
- ・ 職員の人事評価に関すること。
- ・ 職員の研修に関すること。
- ・ 内部通報に関すること。
- ・ 職員の給与に関すること。
- ・ 退職年金及び退職手当に関すること。
- ・ 職員の福利厚生に関すること。
- ・ 職員の衛生管理に関すること。
- ・ 特別職報酬等審議会に関すること。

(施設管理室)

- ・ 直営による道路等の清掃及び補修作業並びに市が管理すべき施設の営繕に関すること。
- ・ 直営による一般廃棄物の収集及び運搬に関すること。

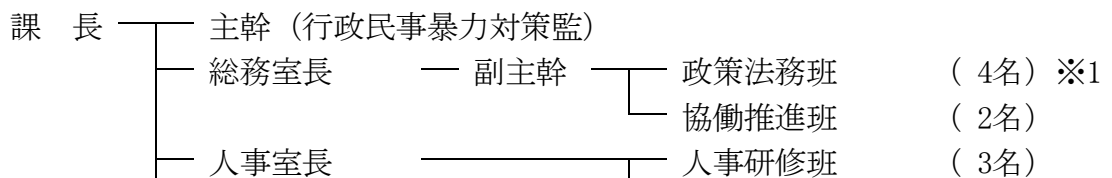
(危機管理室)

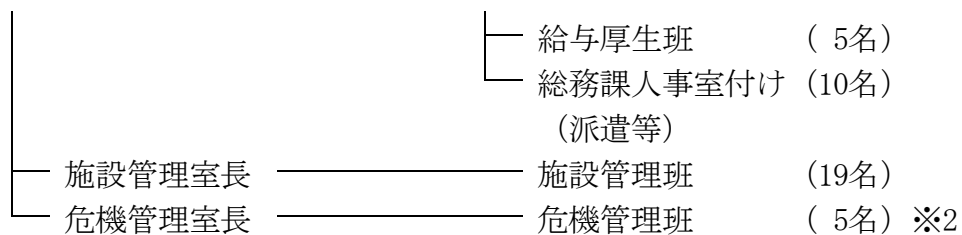
- ・ 危機管理及び災害対策に関すること。
- ・ 地域防災計画に関すること。
- ・ 防災会議に関すること。
- ・ 災害対策基金に関すること。
- ・ 防災行政無線に関すること。
- ・ 国民保護計画に関すること。
- ・ 国民保護協議会に関すること。
- ・ 行政対象暴力等に関すること。
- ・ 防犯に関すること。
- ・ 交通安全対策及び指導に関すること。
- ・ 交通環境整備の促進に関すること。
- ・ 交通安全対策会議に関すること。
- ・ 暴力団の排除に関すること。

② 職員の配置状況（令和6年2月1日現在）

※行政民事暴力対策監も職員数に含む。

総数54名（うち再任用職員6名、会計年度任用職員5名、特定任期付職員1名）





※1 うち1名は選挙管理委員会事務局職員の併任
 ※2 うち1名は施設管理室職員の兼務

③ 予算執行状況（令和5年12月末現在）

歳入（総務室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
14 使用料及び手数料	16,000	10,110	10,110	0	100.0
17 財産収入	12,000	12,130	12,130	0	100.0
21 諸収入	2,506,000	2,500,382	2,500,382	0	100.0
合計	2,534,000	2,522,622	2,522,622	0	100.0

歳出（総務室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総務費	35,643,720	27,989,703	26,269,619	7,654,017	78.5
1 総務管理費	35,643,720	27,989,703	26,269,619	7,654,017	78.5
合計	35,643,720	27,989,703	26,269,619	7,654,017	78.5

歳入（人事室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
21 諸収入	3,157,000	3,615,497	3,615,497	0	100.0
合計	3,157,000	3,615,497	3,615,497	0	100.0

歳出（人事室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総務費	783,660,000	770,407,899	770,233,898	13,252,101	98.3
1 総務管理費	783,660,000	770,407,899	770,233,898	13,252,101	98.3
合計	783,660,000	770,407,899	770,233,898	13,252,101	98.3

歳出（施設管理室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総務費	8,163,065	7,086,617	5,705,905	1,076,448	86.8
1 総務管理費	8,163,065	7,086,617	5,705,905	1,076,448	86.8
合計	8,163,065	7,086,617	5,705,905	1,076,448	86.8

歳入（危機管理室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
16 県支出金	5,670,000	3,296,000	0	3,296,000	0.0
17 財産収入	2,010,000	200,000	196,000	4,000	98.0
19 繰入金	8,328,000	0	0	0	-
21 諸収入	0	37,000	37,000	0	100.0
合計	16,008,000	3,533,000	233,000	3,300,000	6.6

歳出（危機管理室）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総務費	6,012,000	1,866,412	1,096,062	4,145,588	31.0
1 総務管理費	6,012,000	1,866,412	1,096,062	4,145,588	31.0
9 消防費	35,325,000	10,744,715	6,542,488	24,580,285	30.4
1 消防費	35,325,000	10,744,715	6,542,488	24,580,285	30.4
合計	41,337,000	12,611,127	7,638,550	28,725,873	30.5

歳出（人件費分）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
1 議会費	46,044,000	37,377,493	37,377,493	8,666,507	81.2
2 総務費	1,815,126,000	1,585,227,164	1,584,819,725	229,898,836	87.3
3 民生費	765,875,268	579,493,311	578,750,023	186,381,957	75.7
4 衛生費	263,324,817	201,162,571	201,040,655	62,162,246	76.4
5 労働費	12,907,000	9,804,929	9,804,929	3,102,071	76.0
6 農林水産業費	154,923,000	121,859,869	121,793,871	33,063,131	78.7
7 商工費	81,492,000	63,661,310	63,634,302	17,830,690	78.1
8 土木費	206,992,000	159,655,610	159,576,869	47,336,390	77.1
9 消防費	830,231,000	660,854,871	660,854,871	169,376,129	79.6
10 教育費	1,163,417,808	898,970,697	897,819,994	264,447,111	77.3
合計	5,340,332,893	4,318,067,825	4,315,472,732	1,022,265,068	80.9

歳入（国民健康保険事業特別会計）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
10 諸収入	101,000	68,778	68,778	0	100.0
合計	101,000	68,778	68,778	0	100.0

歳出（国民健康保険事業特別会計）

（単位 円・％）

区分	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
人件費	99,550,000	73,553,965	73,451,260	25,996,035	73.9
合計	99,550,000	73,553,965	73,451,260	25,996,035	73.9

歳入（介護保険事業特別会計）

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
9 諸収入	72,000	98,730	98,730	0	100.0
合計	72,000	98,730	98,730	0	100.0

歳 出（介護保険事業特別会計）

（単位 円・％）

区 分	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
人 件 費	173,612,008	136,027,805	135,868,990	37,584,203	78.4
合 計	173,612,008	136,027,805	135,868,990	37,584,203	78.4

歳 入（後期高齢者医療事業特別会計）

（単位 円・％）

予 算 科 目	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
7 諸 収 入	9,000	8,554	8,554	0	100.0
合 計	9,000	8,554	8,554	0	100.0

歳 出（後期高齢者医療事業特別会計）

（単位 円・％）

区 分	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
人 件 費	18,536,000	14,918,905	14,906,162	3,617,095	80.5
合 計	18,536,000	14,918,905	14,906,162	3,617,095	80.5

④ 人件費（令和5年12月末現在）

（単位 円・％）

区 分	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
一 般 会 計	5,340,332,893	4,318,067,825	4,315,472,732	1,022,265,068	80.9
特 別 会 計	291,698,008	224,500,675	224,226,412	67,197,333	77.0
合 計	5,632,030,901	4,542,568,500	4,539,699,144	1,089,462,401	80.7

(12) 市民課

① 所掌事務

（市民室）

- ・ 戸籍法に基づく届書の受理に関する事。
- ・ 死産届の受理に関する事。
- ・ 埋葬、改葬及び火葬に関する事。
- ・ 斎場の利用の許可に関する事。
- ・ 戸籍簿及び除籍簿の記録及び管理に関する事。
- ・ 戸籍の附票の記録及び消除に関する事。
- ・ 戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等に係る証明書の交付に関する事。
- ・ 犯罪人名簿に関する事。
- ・ 成年被後見人及び破産者名簿の整備に関する事。
- ・ 相続税法に基づく通知に関する事。
- ・ 出入国管理及び難民認定法に基づく住居地の届出に関する事。
- ・ 特別永住許可の申請の受付並びに特別永住許可証及び特別永住者証明書の交付に関する事。
- ・ 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法に基づく住居地等の届出に関する事。
- ・ 自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事。

- ・ 出張所に関すること。
- ・ 住民基本台帳法等に基づく届書の受付に関すること。
- ・ 住民基本台帳の記録及び管理並びに戸籍の附票の記録の修正に関すること。
- ・ 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に関すること。
- ・ 印鑑の登録に関すること。
- ・ 住民基本台帳ネットワークシステムに関すること。
- ・ 自動車臨時運行許可に関すること。
- ・ 住民基本台帳の一部の写しの閲覧に関すること。
- ・ 人口動態に関すること。
- ・ 住民調査に関すること。
- ・ 税務に関する証明書の交付（納税証明書及び固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書の交付に限る。）に関すること。
- ・ 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に定める個人番号の指定及び通知並びに個人番号カードの交付等に関すること。
- ・ 一般旅券の発給に関すること。

(出張所)

- ・ 公印の管守に関すること。
- ・ 文書の收受、発送及び保存に関すること。
- ・ 模写電送装置に関すること。
- ・ 戸籍法及び住民基本台帳法等に基づく届書の受理に関すること。
- ・ 戸籍に記載した事項に関する証明、住民票の写し、印鑑登録証明その他諸証明の交付に関すること。
- ・ 税関係諸証明の交付に関すること。
- ・ 国民健康保険被保険者資格の得喪に関すること。
- ・ 税外収入金の窓口収納に関すること。
- ・ その他窓口事務に関すること。

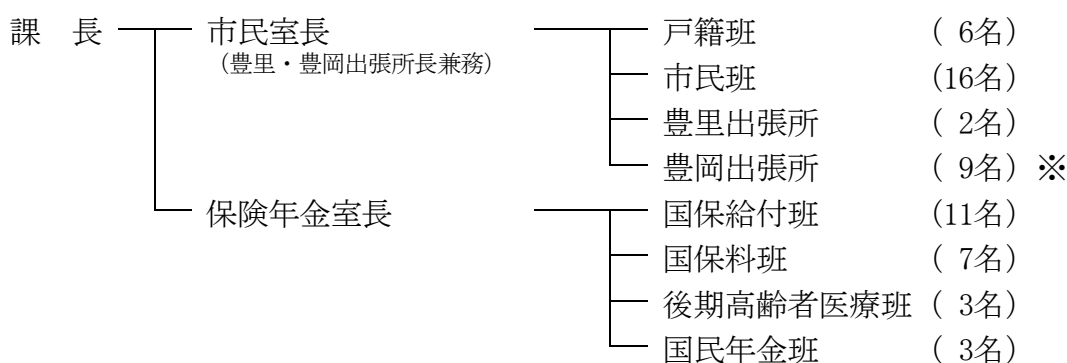
(保険年金室)

- ・ 国民健康保険被保険者の資格の得喪等に関すること。
- ・ 国民健康保険被保険者の保険の給付に関すること。
- ・ 国民健康保険事業財政調整基金に関すること。
- ・ 国民健康保険事業の運営に関する協議会に関すること。
- ・ 国民健康保険事務の企画及び運営に関すること。
- ・ 国民健康保険の保健事業に関すること。
- ・ 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査及び特定保健指導に関すること(事業の実施を除く。)
- ・ 国民健康保険料の賦課及び徴収に関すること。
- ・ 国民健康保険料の滞納処分に関すること。
- ・ 国民健康保険料の過誤納金の還付に関すること。

- ・ 後期高齢者医療保険料の徴収の事務に関すること。
- ・ 後期高齢者医療被保険者の資格に関する申請及び届出の受付に関すること。
- ・ 後期高齢者医療被保険者証及び資格証明書の引渡し及び返還の受付に関すること。
- ・ 後期高齢者医療給付に関する申請及び届出の受付並びに証明書の引渡し及び返還の受付に関すること。
- ・ 後期高齢者医療保険料に関する申請の受付に関すること。
- ・ 国民年金被保険者の資格の得喪等に関すること。
- ・ 国民年金裁定等に関すること。

② 職員の配置状況（令和6年2月1日現在）

総数60名（うち再任用職員3名、会計年度任用職員26名）



※社会教育課文化財・ジオパーク室職員9名の併任

③ 予算執行状況（令和5年12月末現在）

歳入（市民室）

(単位 円・%)

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
14 使用料及び手数料	45,672,000	33,442,040	33,283,490	158,550	99.5
15 国庫支出金	23,285,000	5,383,000	584,000	4,799,000	10.8
16 県支出金	56,000	0	0	0	-
21 諸収入	26,000	0	0	0	-
合計	69,039,000	38,825,040	33,867,490	4,957,550	87.2

歳出（市民室）

(単位 円・%)

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総務費	72,132,136	52,034,158	22,495,568	20,097,978	72.1
1 総務管理費	340,000	263,584	206,229	76,416	77.5
3 戸籍住民基本台帳費	71,792,136	51,770,574	22,289,339	20,021,562	72.1
合計	72,132,136	52,034,158	22,495,568	20,097,978	72.1

歳入（保険年金室）

(単位 円・%)

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
15 国庫支出金	93,684,000	9,430,000	9,430,000	0	100.0
16 県支出金	410,404,000	396,062,248	356,169,678	39,892,570	89.9
21 諸収入	8,473,000	49,413,430	0	49,413,430	0.0
合計	512,561,000	454,905,678	365,599,678	89,306,000	80.4

歳 出 (保険年金室)

(単位 円・%)

予 算 科 目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
3 民 生 費	1,639,410,000	1,223,165,876	967,223,755	416,244,124	74.6
1 社会福祉費	594,872,000	270,201,133	270,201,133	324,670,867	45.4
2 老人福祉費	1,044,538,000	952,964,743	697,022,622	91,573,257	91.2
合 計	1,639,410,000	1,223,165,876	967,223,755	416,244,124	74.6

歳 入 (国民健康保険事業特別会計)

(単位 円・%)

予 算 科 目	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
1 国民健康保険料	1,679,880,000	1,839,122,723	1,137,712,687	701,410,036	61.9
2 一部負担金	1,000	0	0	0	-
3 使用料及び手数料	14,000	30,800	30,100	700	97.7
6 県 支 出 金	5,257,936,000	4,955,899,786	3,502,071,000	1,453,828,786	70.7
7 財 産 収 入	5,000	0	0	0	-
8 繰 入 金	594,553,000	270,000,000	270,000,000	0	100.0
9 繰 越 金	6,200,000	11,812,075	11,812,075	0	100.0
10 諸 収 入	38,646,000	13,796,774	10,400,163	3,396,611	75.4
合 計	7,577,235,000	7,090,662,158	4,932,026,025	2,158,636,133	69.6

歳 出 (国民健康保険事業特別会計)

(単位 円・%)

予 算 科 目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
1 総 務 費	35,616,000	24,618,429	22,035,255	10,997,571	69.1
2 保険給付費	5,183,027,836	3,372,584,943	3,367,881,143	1,810,442,893	65.1
3 国民健康保険事業費納付金	2,147,599,000	2,147,597,604	1,395,942,604	1,396	100.0
6 保健事業費	94,837,000	62,013,227	53,651,314	32,823,773	65.4
7 基金積立金	629,000	0	0	629,000	0.0
8 諸 支 出 金	6,200,000	2,887,200	2,803,200	3,312,800	46.6
9 予 備 費	9,877,164	0	0	9,877,164	0.0
合 計	7,477,786,000	5,609,701,403	4,842,313,516	1,868,084,597	75.0

歳 入 (後期高齢者医療事業特別会計)

(単位 円・%)

予 算 科 目	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
1 後期高齢者医療保険料	719,528,000	696,987,400	487,230,100	209,757,300	69.9
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	-
5 繰 入 金	241,595,000	175,061,692	175,061,692	0	100.0
6 繰 越 金	1,000,000	1,612,860	1,612,860	0	100.0
7 諸 収 入	4,228,000	1,713,782	1,713,782	0	100.0
合 計	966,352,000	875,375,734	665,618,434	209,757,300	76.0

歳 出 (後期高齢者医療事業特別会計)

(単位 円・%)

予 算 科 目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
1 総 務 費	3,458,000	2,633,198	2,624,042	824,802	76.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	940,541,000	450,563,460	448,950,600	489,977,540	47.9
3 諸 支 出 金	2,826,000	1,547,800	1,547,800	1,278,200	54.8
4 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	947,825,000	454,744,458	453,122,442	493,080,542	48.0

④ 出張所等取扱件数（令和5年12月末現在）

（単位 件）

区 分		本 庁	豊里出張所	豊岡出張所	合 計
保健衛生手数料 （斎場使用料等）		827	0	0	827
臨時運行許可申請		278	0	0	278
証明手数料 （除籍証明ほか）		14,554	985	251	15,790
税 証 明		7,831	321	63	8,215
交付手数料 （印鑑登録ほか）		38,579	870	155	39,604
住民票の閲覧		509	0	0	509
埋火葬許可証の写し		2	0	0	2
電 子 証 明		1,209	0	0	1,209
旅 券	申請件数	565	0	0	565
	交付件数	561	0	0	561
個人番号 カード	申請件数	145	0	0	145
	交付件数	6,150	0	0	6,150
そ の 他		16,047	578	11	16,636
合 計		87,257	2,754	480	90,491

※ 件数は、有料・無料件数の合計

⑤ 加入者状況（令和5年12月末現在）

国民健康保険加入者		後期高齢者医療 被保険者数	備 考
世 帯 数	被 保 険 者 数		
9,639世帯	14,886人	11,867人	

(13) 税務課

① 所掌事務

（課税室）

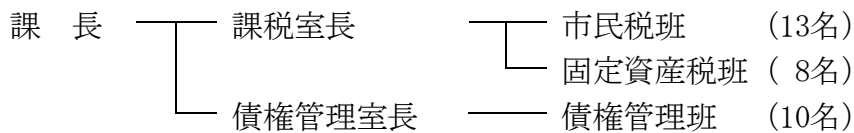
- ・ 諸税の賦課に関すること。
- ・ 税務に関する証明（市民課市民室において交付する証明書に係るものを除く。）及び公簿の閲覧に関すること。
- ・ 市民税及び県民税の賦課に関すること。
- ・ 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識に関すること。
- ・ 固定資産の調査及び評価に関すること。
- ・ 固定資産税及び都市計画税の賦課に関すること。
- ・ 国有資産等所在市町村交付金に関すること。
- ・ 特別土地保有税の賦課に関すること。

(債権管理室)

- ・ 市税及び県民税の督促状の発付に関すること。
- ・ 市税及び県民税の過誤納金の還付又は充当に関すること。
- ・ 納税思想の普及に関すること。
- ・ 納税貯蓄組合に関すること。
- ・ 市税、県民税及びこれに伴う徴収金の徴収に関すること。
- ・ 市税、県民税及びこれに伴う徴収金の滞納処分に関すること。
- ・ 徴収嘱託及び徴収受託に関すること。
- ・ 滞納者の納税指導に関すること。
- ・ 債権の管理に係る総括に関すること。
- ・ 他の課又は室において徴収が困難な債権の徴収及び滞納処分等に関すること。

② 職員の配置状況（令和6年2月1日現在）

総数34名（うち再任用職員1名、会計年度任用職員9名）



③ 予算執行状況（令和5年12月末現在）

歳入（課税室）

(単位 円・%)

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
14 使用料及び手数料	447,000	486,450	480,600	5,850	98.8
21 諸収入	515,000	638,750	638,750	0	100.0
合計	962,000	1,125,200	1,119,350	5,850	99.5

歳出（課税室）

(単位 円・%)

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総務費	38,106,000	28,434,974	17,287,968	9,671,026	74.6
2 徴税費	38,106,000	28,434,974	17,287,968	9,671,026	74.6
合計	38,106,000	28,434,974	17,287,968	9,671,026	74.6

歳入（債権管理室）

(単位 円・%)

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
1 市税	7,893,985,000	8,159,656,610	6,586,473,898	1,573,182,712	80.7
16 県支出金	90,890,000	92,010,920	70,210,670	21,800,250	76.3
21 諸収入	18,000,000	11,226,574	11,226,574	0	100.0
合計	8,002,875,000	8,262,894,104	6,667,911,142	1,594,982,962	80.7

歳 出 (債権管理室)

(単位 円・%)

予 算 科 目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総 務 費	49,924,474	46,643,186	44,634,547	3,281,288	93.4
1 総務管理費	26,050,674	25,637,024	25,032,274	413,650	98.4
2 徴 税 費	23,873,800	21,006,162	19,602,273	2,867,638	88.0
合 計	49,924,474	46,643,186	44,634,547	3,281,288	93.4

④ 市税科目別収入状況 (令和5年12月末現在)

(単位 円・%)

予 算 科 目	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	収入割合	
					C/A	C/B
1 市 民 税	3,261,008,000	3,268,190,671	2,318,021,898	950,168,773	71.1	70.9
1 個 人	2,805,936,000	2,884,525,838	1,949,289,890	935,235,948	69.5	67.6
2 法 人	455,072,000	383,664,833	368,732,008	14,932,825	81.0	96.1
2 固 定 資 産 税	3,530,881,000	3,826,521,485	3,327,775,043	498,746,442	94.2	87.0
1 固 定 資 産 税	3,513,083,000	3,808,138,385	3,309,391,943	498,746,442	94.2	86.9
2 国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	17,798,000	18,383,100	18,383,100	0	103.3	100.0
3 軽 自 動 車 税	199,421,000	227,723,838	203,380,369	24,343,469	102.0	89.3
1 種 別 割	188,708,000	219,226,138	194,882,669	24,343,469	103.3	88.9
2 環 境 性 能 割	10,713,000	8,497,700	8,497,700	0	79.3	100.0
4 市 た ば こ 税	453,577,000	349,350,544	310,864,523	38,486,021	68.5	89.0
6 入 湯 税	7,596,000	10,708,500	10,708,500	0	141.0	100.0
7 都 市 計 画 税	441,502,000	477,161,572	415,723,565	61,438,007	94.2	87.1
合 計	7,893,985,000	8,159,656,610	6,586,473,898	1,573,182,712	83.4	80.7

(14) 選挙管理委員会事務局

① 所掌事務

- ・ 公告式に関すること。
- ・ 予算の経理及び物品の出納管理に関すること。
- ・ 人事に関すること。
- ・ 文書の收受、発送及び保管に関すること。
- ・ 公印の管守に関すること。
- ・ 委員会会議に関すること。
- ・ 各種選挙の管理執行に関すること。
- ・ 最高裁判所裁判官国民審査の管理執行に関すること。
- ・ 選挙人名簿の調製、修正等に関すること。
- ・ 選挙人名簿の閲覧に関すること。

- ・ 選挙人に関する書類の保存及び記録統計に関すること。
- ・ 選挙の訴訟に関すること。
- ・ 有権者の調査に関すること。
- ・ 直接請求に関すること。
- ・ 選挙法令の調査研究に関すること。
- ・ 啓発宣伝に関すること。
- ・ 検察審査会法に関すること。
- ・ 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に関すること。
- ・ 日本国憲法の改正手続に関する法律に関すること。
- ・ 銚子市住民投票条例に基づく住民投票の管理執行に関すること。

② 職員の配置状況（令和6年2月1日現在）

総数25名

事務局長 —— 選挙班（24名）※

※うち23名は総務課長、総務室職員6名、人事室職員9名、施設管理室職員2名及び危機管理室職員5名の併任

③ 予算執行状況（令和5年12月末現在）

歳入

（単位 円・％）

予算科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収入率 B/A
16 県 支 出 金	11,192,000	859,021	859,021	0	100.0
21 諸 収 入	0	300,000	300,000	0	100.0
合 計	11,192,000	1,159,021	1,159,021	0	100.0

歳出

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総 務 費	44,945,000	32,176,896	32,166,616	12,768,104	71.6
4 選 挙 費	44,945,000	32,176,896	32,166,616	12,768,104	71.6
合 計	44,945,000	32,176,896	32,166,616	12,768,104	71.6

(15) 監査委員事務局

① 所掌事務

- ・ 公告式に関すること。
- ・ 公印の管守に関すること。
- ・ 文書の收受、発送及び保管に関すること。
- ・ 監査、検査、審査等に関すること。
- ・ 事務局職員の人事及び服務に関すること。
- ・ 事務局の予算経理に関すること。
- ・ その他監査事務に関すること。

② 職員の配置状況（令和6年2月1日現在）

総数4名

事務局長 —— 監査班（3名）※

※うち1名は財政課長の併任

③ 予算執行状況（令和5年12月末現在）

歳出

（単位 円・％）

予算科目	予算現額 A	支出負担行為額 B	支出済額	予算残額 A-B	執行率 B/A
2 総務費	2,090,000	1,569,720	1,569,720	520,280	75.1
6 監査委員費	2,090,000	1,569,720	1,569,720	520,280	75.1
合計	2,090,000	1,569,720	1,569,720	520,280	75.1